



【2017年3月27日～3月31日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2017/3/24	先週末 2017/3/31	前週比
NYダウ（米国）	20,596.72	20,663.22	0.32%
日経平均株価（日本）	19,262.53	18,909.26	▲1.83%
DAX指数（ドイツ）	12,064.27	12,312.87	2.06%
FTSE指数（英国）	7,336.82	7,322.92	▲0.19%
上海総合指数（中国）	3,269.45	3,222.51	▲1.44%
香港ハンセン指数（中国）	24,358.27	24,111.59	▲1.01%
ASX指数（豪州）	5,753.55	5,864.91	1.94%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	178.43	178.92	0.27%
＜債券＞（利回り）（%）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.412	2.387	▲0.025
日本10年国債	0.065	0.070	0.005
ドイツ10年国債	0.403	0.328	▲0.075
英国10年国債	1.196	1.139	▲0.057
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	111.34	111.39	0.04%
ユーロ円	120.22	118.67	▲1.29%
ユーロドル	1.0798	1.0652	▲1.35%
豪ドル円	84.88	84.98	0.12%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	183.47	185.88	1.32%
原油先物価格（WTI）	47.97	50.60	5.48%

＜株式＞

世界の株式市場は、高安まちまちとなりました。米国や欧州などは上昇し、日本や中国などが下落しました。米国では、医療保険制度改革法（通称オバマケア）の改正は政府と議会の交渉が難航して採決すら出来ませんでした。しかし、インフラ投資や減税などへの期待感に残っており、株価を下支えています。欧州株式市場（ユーロ圏）では、欧州中央銀行（ECB）の金融政策に重要な消費者物価指数が3月（速報値）では前年同期+1.5%まで低下し、ECBの金融緩和縮小に対する懸念が後退したことが株価のプラス材料となりました。日本株式市場は、足元で円高傾向にある為替相場が重石となり、中国株式市場は、利益確定で株価下落につながった模様です。

＜債券＞

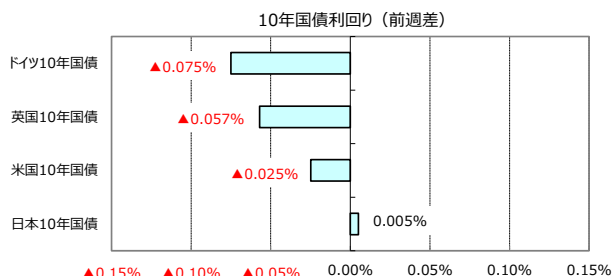
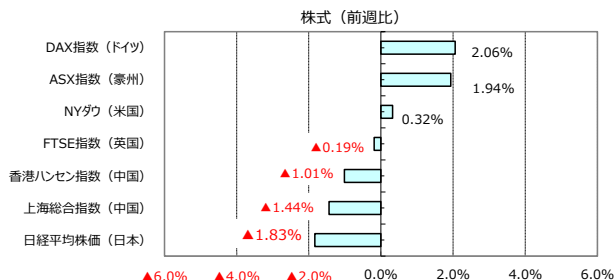
米国、ドイツともに長期金利は低下しました。米国では、引き続き財政赤字拡大への懸念が後退したことで、米国債を売った投資家の買い戻しが出ている模様です。ユーロ圏では、消費者物価指数が市場の予想以上に鈍化したことなどが金利低下要因となりました。日本では、材料に乏しい中、長期金利は小動きとなりました。

＜為替＞

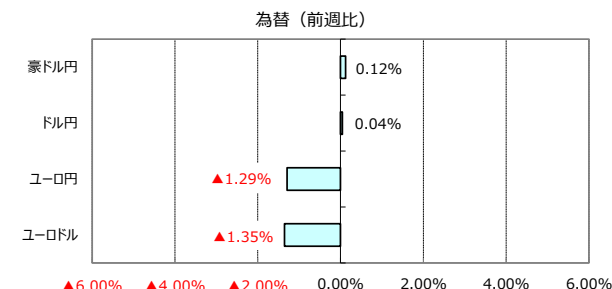
円相場は、対米ドルでは小動きとなりましたが、対ユーロでは日本との金利格差が縮小したことなどを背景として円高となりました。また、対豪ドルでは、相場を動かす材料が乏しいなか、小動きとなりました。

＜商品＞

原油先物価格は、上昇しました。サウジアラビアなど石油輸出国機構（OPEC）加盟各国は減産を遵守しているとの話や、最近の原油価格の下落幅が比較的大きかったこともあり、買い戻しの動きが見られました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2017年3月27日～3月31日】

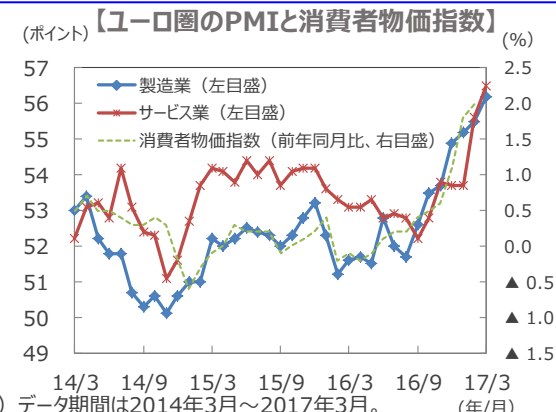
2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
3/27 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/3/20～3/24 マーケットの振り返り
3/28 (火)	原油価格の動向 (2017年3月) 3月初に調整したが、需給改善を背景に持ち直す見込み	1. OPECは協調減産を遵守、協調減産の延長を検討へ 2. 足元の価格は軟調に推移、米国製油所の定期補修等による 3. 【原油需給は良好、今後は堅調に推移しよう】 需給動向から判断すると、協調減産が維持される限り、原油価格が大きく崩れる可能性は低そうです。一方、シェールオイル生産が急拡大する可能性があり、上値の余地も限定的と考えられます。原油価格は同50ドル近傍での推移となる見通しです。
☆ 3/29 (水)	最近の欧州の指標とマーケット (2017年3月) 景気回復が続く見込みで、金融緩和も縮小方向へ	1. 企業景況感は改善傾向継続、消費者物価も上昇基調継続 2. 金利は低水準ながらも底入れ、政局不安のある国の国債はより金利上昇 3. 【景気は回復傾向継続、長期金利は緩やかな上昇局面へ】 ユーロ圏景気は改善傾向が続く見通しです。また、物価が上昇してきたこともあり今後はECBによる利上げや量的緩和策の縮小などが意識される展開が予想され、ユーロ圏各国の長期金利は緩やかながらも上昇局面となる見通しです。
3/30 (木)	ASEAN4の金融政策 (2017年3月) 各国とも政策金利を据え置き、低金利が継続しよう	1 3月に政策決定会合開催 2 各国とも政策金利据え置き 3 【金融政策は中立姿勢が続く】 各国の中央銀行は、金融政策をそれまでの緩和姿勢から中立姿勢へ切り替えていると思われます。景気が好調に推移していることに加え、16年11月の米大統領選挙以降ドル高が進行したことにより、通貨安に伴う資金流出への警戒があると見られます。
☆ 3/30 (木)	改善が進む豪州の景気と国際収支、豪ドルも堅調見通し	1. 成長率は緩やかに加速しよう、物価は安定、金融政策は中立維持へ 2. 改善著しい経常収支、中国向け資源輸出が急拡大 3. 【堅調な展開が見込まれる豪ドルの対円相場】 ①豪州経済の緩やかな拡大や国際収支の黒字転換見通し、②RBAと日銀の金融政策の方向性の違い、③資源価格の持ち直し等を踏まえると、今後も豪ドルの対円相場は底堅く推移すると予想されます。
3/31 (金)	メキシコの金融政策 (2017年3月) 政策金利を0.25%引き上げたが、利上げ幅は過去6回より小幅	1 政策金利を0.25%引き上げ、2015年12月以降8回目の利上げ 2 ペソは年明け以降に堅調推移、米国の保護貿易懸念がやや後退 3 【ペソ相場は当面、落ち着きどころを探る展開を予想】 物価上昇や米国利上げもあり、今後も追加利上げや通貨介入がペソを下支えすると予想します。しかし、米新政権の通商政策に関する強硬姿勢が再び強まる可能性は残っており、これらの材料を背景にペソは落ち着きどころを探る展開を予想します。
3/31 (金)	南アフリカの金融政策 (2017年3月) 政策金利据え置き：ランドは政治リスクに注意	1 政策金利を据え置き、市場の予想通り 2 物価見通しを下方修正、中銀は当面政策金利を維持 3 【南アフリカランドは政治リスクに注意が必要】 南アフリカランドは資源価格の堅調推移や経常収支改善などの上昇要因があるものの、ズマ大統領の後継者争いを含め、引き続き政治リスクには注意が必要です。

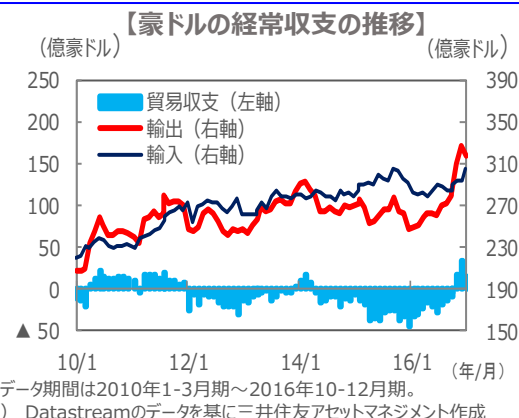
☆ は右の「グラフ・図表」を参照。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆3/29 最近の欧州の指標とマーケット (2017年3月)
景気回復が続く見込みで、金融緩和も縮小方向へ



☆3/30 改善が進む豪州の景気と国際収支、豪ドルも堅調見通し





【2017年3月27日～3月31日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
4/3 (月)	3月ISM製造業景況指数 ☆ 2月建設支出	3月調査 日銀短観 ☆	ユーロ圏3月マークイット製造業PMI ユーロ圏2月生産者物価指数 ユーロ圏2月失業率 英国3月3月マークイット製造業PMI	豪州2月小売売上高
4/4 (火)	2月貿易収支 2月製造業受注		ユーロ圏2月小売売上高	R B A (豪州中央銀行) 金融政策決定会合 ブラジル2月鉱工業生産
4/5 (水)	3月ADP雇用統計 3月ISM非製造業景況指数 FOMC議事録 (3月14～15日分) ☆		ユーロ圏3月マークイットサービス業PMI 英国3月マークイットサービス業PMI	
4/6 (木)		3月消費者態度指数	ECB金融政策理事会議事録 (3月9日分) ☆ 独2月製造業受注	インド金融政策決定会合 ☆ 中国3月財新PMIサービス業指数
4/7 (金)	3月雇用統計 ☆	2月毎月勤労統計調査	英国2月鉱工業生産	ブラジル3月消費者物価指数
☆ 今週の注目点	米国の製造業や労働市場の状況、3月のFOMCでどのような議論がされていたか等が注目されます。	日銀の調査で出てくる日本の景気状況が注目されます。	ECBの政策決定会合で将来の金融緩和縮小等が議論されたかが注目されます。	インドで追加利下げが実施されるか等が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2017年3月29日 最近の欧州の指標とマーケット (2017年3月) 【デیلیー】

2017年3月30日 改善が進む豪州の景気と国際収支、豪ドルも堅調見通し 【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年3月27日 先週のマーケットの振り返り (2017/3/20-3/24) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年3月 2日 先月のマーケットの振り返り (2017年2月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年3月29日 動き出すEUからの「離脱交渉」 (英国) 【キーワード】



【2017年3月27日～3月31日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年10月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。